

## 年 頭 所 感



規格建築部会長

郡 正直

郡リース株式会社 代表取締役社長

2018年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

一昨年6月規格部会長に就任し、当部会の主業務である仮設住宅の建設に加え、それ以外の諸問題にも取り組んで参りました。規格建築部会の会員の皆様には部会の活動に平素より多大なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、我々業界を取り巻く建設工事に従事する技術者の高齢化の進行と若年入職者の減少が著しい中、将来にわたって継続的な施工力の確保の必要性が求められております。

その中で現在特に働き方改革で求められる問題として、当部会会員では現場管理のあり方等直面する課題に取り組んで参りたいと思います。

2017年は最終的には国政選挙では自民党が安定基盤を確保し、ゆるぎない政治体制が構築されました。これにより2018年は、オリンピック・パラリンピックの準備も相成り、リニア新幹線、北海道北陸新幹線等インフラ建設や、東京中心ではありますが、民間の都市再開発プロジェクトが計画され、引き続き建設業界は多忙な一年となる事が期待されます。但し、国際社会をみれば、北朝鮮問題、エルサレム問題を中心とした中近東の不安定化など、また国内社会においては金融財政政策の変更の一部の可能性など、注視してゆかねばならないと考えます。

内閣府の試算では、首都直下型地震が起きると94万戸、南海トラフ地震が起きると205万戸の仮設住宅が必要とされております。

東日本大震災以降、「借り上げ型」(みなし仮設)として民間の空き部屋が採用されておりますが、みなし仮設を最大限利用しても、首都直下型地震で8万戸、南海トラフ地震では84万戸の仮設住宅の建設が必要と内閣府で試算されております。

震災時に於ける応急仮設住宅の供給において当部会が果たす、多くの住宅を短期間に供給できるという他の業界では担えない役割は、その都度評価を頂いております。

当部会では毎年、各都道府県が行う防災訓練、机上訓練への参加と訪問協議による仮設住宅の建設候補地の選定、仮設住宅の仕様等、事前協議を密に行い災害対策業務が円滑に行えるよう活動を行っております。

本年も会員各社の皆様のご支援、ご指導を賜り部会を取り巻く諸問題を解決し、規格建築部会のさらなる発展を目指し活動して参りますので、皆様の格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが皆様の更なる躍進とご多幸を心よりお祈りいたしまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。